

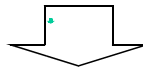
# 新・財政再建推進プログラム(案)の概要

本  
県  
財  
政  
の  
現  
状

【基金残高(財政調整)】 H3年度末 634億円 H17年度末 86億円  
 【県債残高】 H3年度末 5,021億円 H17年度末 13,744億円  
 (H17当初予算規模の1.7倍)  
 【中期的な財政見通し】 H18~H21年度までに約2,000億円の財源不足が生ずる見込み

## 財政悪化の要因

- (1) 県税収入の落ち込み・低迷 県税収入 H3: 2,496億円 H17: 2,440億円  
 (うち法人2税) (1,125億円) (842億円)
- (2) 地方財政対策による地方交付税等の削減 H15: 2,443億円 H17: 2,108億円  
 (335億円、13.7%)
- (3) 過去の借金返済である公債費の増大 経済対策のための県債の増発  
 公債費 H3: 622億円 H17: 1,098億円  
 (H17/H3=1.8倍)
- (4) 義務的経費が中心の財政構造 人件費、扶助費、公債費の義務的経費が歳出の1/2を占める。  
 今後、義務的経費増加の見込み



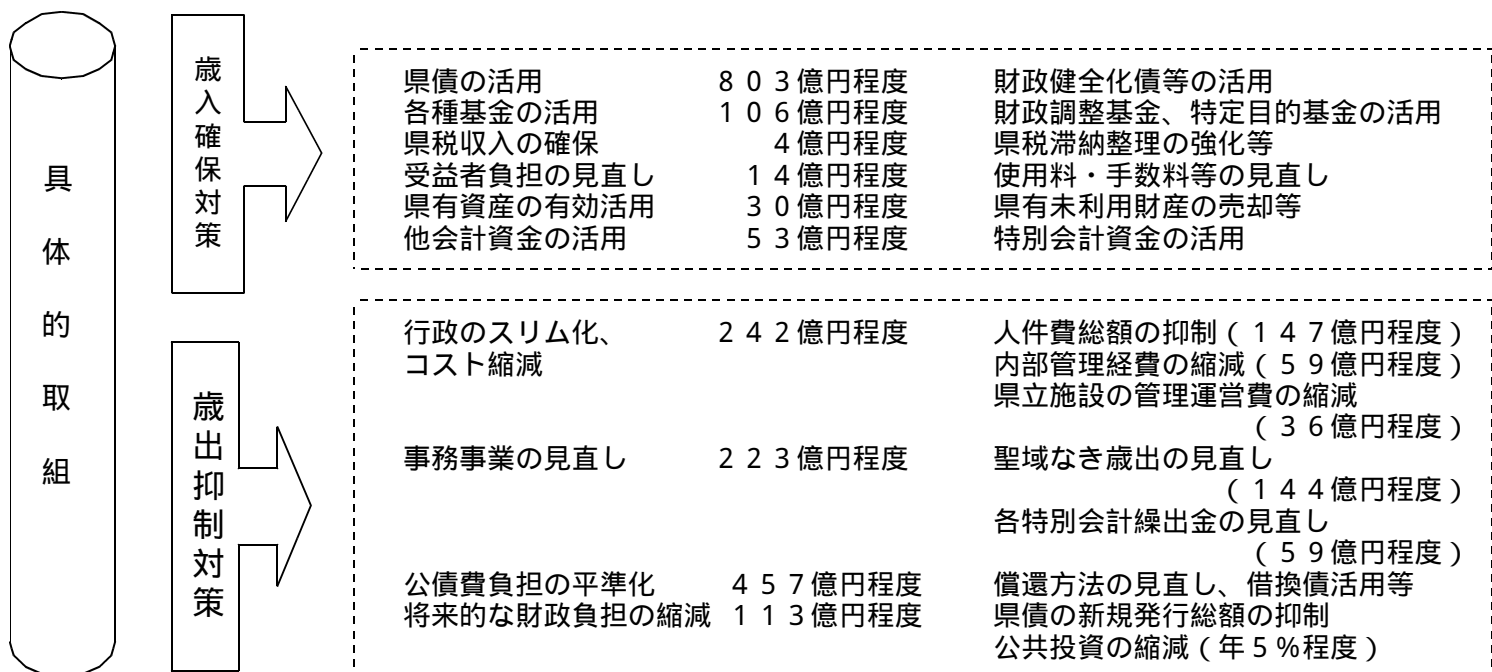
## 本県財政の目標

地方財政自立の観点から、豊かで安心とゆとりのある地域の実現のため、県税収入を中心とした自主財源により必要な行政サービスを提供し、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる財政構造の構築を図る。

## プランの基本方針

【計画期間】平成18年度~平成21年度  
 【目 標】 準用財政再建団体への転落の回避  
 行政のスリム化・コスト縮減  
 公債費の平準化と将来的な財政負担の縮減  
 (プライマリーバランスの黒字の維持)  
 【進行管理】 景気動向、地方財政対策等を勘案し、毎年度予算編成を通じて進行管理

## H18~H21年度までに見込まれる約2,000億円の財源不足額の解消



地方税財政制度改革に向けた取組

真の地方財政自立改革の実現  
 国直轄事業負担金の廃止・縮減  
 社会保障関係経費増大への対応